

国のエネルギー政策の方針であるエネルギー基本計画の改定原案が4日、経済産業省の審議会で実質的に承認された。この改定について国際大学副学長の橋川武郎氏（週刊エコノミスト8月24日号）は、提示された電源構成案には問題が多いと評する。

菅義偉首相が4月、2030年度の温暖化ガス削減目標を13年度比46%に引き上げたことから計画改定が迷走した。削減目標と整合的にするため、再生可能エネルギーの比率を総電力量の30%台後半に引き上げざるを得なくなった。頼みの洋上風力発電は計画から稼働まで長い年数がかかるため30年には間に合わず、太陽光発電を増やすしかない。これでは実現困難と橋川氏はみる。火力発電比率の大幅低下は、電力安定供給に支障をきたしかねない。50年までに3〜5割増えるはずの総発電電力量は、30年時点では逆に1割以上減るとしなければ、再エネ比率の引き上げなどが達成できなかった。つじつま合わせの様相を呈している。

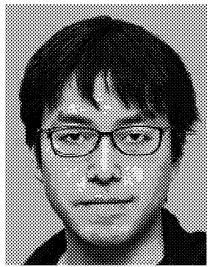
日本はエネルギー転換から最も恩恵を受ける位置にあるという点を強調するのは、東京大学教授の高村ゆかり氏（8月3日付経済教室）である。輸入化石燃料への依存度を下げることエネルギー安全保障上のメリットを得るうえ、クリーンエネルギーの高い技術力により新市場で競争を先導できる。送電網の拡充整備と広域運用、エネ



橋川 武郎氏



高村 ゆかり氏



成田 悠輔氏



近藤 絢子氏

日本の電源構成の将来は

ルギー貯蔵技術といった需要側の調整力活用により、自然変動再エネの大量導入に対応する電力システムへ転換することを重要な政策課題として挙げる。そして民間主体の事業判断や投資決定に中長期的な予見性を与えるためにも、炭素削減の価値がわかる仕組みとしてカーボンプライシング（炭素の価格付け）の検討を進めよと促す。

カーボンプライシングがわが国の産業に与える影響を分析するのは、早稲田大学教授の有村俊秀氏（8月11日付経済教室）である。欧州連合（EU）では、脱炭素化により生産活動が域外に移転することで域外の温暖化ガス排出が増える「炭素リーケージ」や産業競争力の低下を懸念し、国境炭素調整措置の導入が模索されている。

わが国で炭素価格が導入されると、特に鉄鋼業の生産額に負の効果を持つという。対策として輸入品に炭素関税を課しても、生産額への効果はあまりみられず、輸出時に国内炭素価格の還付をして初めて生産額の下げ幅を緩和できるという。国境炭素調整が引き金となつて、各国で国内炭素価格制度が進む可能性を指摘している。

民主主義は劣勢なのか

アフガニスタンの首都カブールをタリバンが制圧し、20年にわたる民主化の取り組みが頓挫した。新型コロナウイルスへの対応も、民主主義国より権威主義国の方がうまくできているとの言説がある。民主主義は劣勢なのか。

うまく対応できない。これを改善する抜本改革を民主主義国で行うのは困難で、実現可能性は心もとないと成田氏はみる。富裕層が、民主主義国から逃走することも今後ありうるという。

他方、民主的な国ほど新型コロナウイルスの死者が多いのは見せかけの相関であり、データの透明性の影響などを考慮すると、民主主義と比した権威主義国の優位性は統計的に認められない、と結論づけるのは、早稲田大学講師の安中進氏（中央公論9月号）である。民主主義や自由は、長い政治的闘争を経

アフリカや南米の国々も、民主主義国より権威主義国の方がうまくできているとの言説がある。民主主義は劣勢なのか。米エール大学助教授の成田悠輔氏（8月18日付経済教室）は、21世紀に入り、民主的な国ほど経済成長率が低迷している点に注目する。解決すべき課題が人知を超えて増大するなか、普通の人々の日常感覚に基づく世論に配慮しなければならぬ民主主義では、

死者が多いのは見せかけの相関であり、データの透明性の影響などを考慮すると、民主主義と比した権威主義国の優位性は統計的に認められない、と結論づけるのは、早稲田大学講師の安中進氏（中央公論9月号）である。民主主義や自由は、長い政治的闘争を経

直後だけでなく、その後何年にもわたって賃金が低くなるなどの悪影響が残る「瑕疵効果」を考察するのは、東京大学教授の近藤絢子氏（週刊東洋経済8月7・14日号）である。就職氷河期世代の瑕疵効果は有名だが、それよりも後の世代では、若年人口の減少などもあって効果は弱まっているという。リーマン・ショックが起きる前の「売り手市場」と呼ばれた時期に大学を卒業した世代も、賃金や非正規雇用比率などで、氷河期世代と顕著な違いがない。つまり、これは景気変動による瑕疵効果ではなく、不可逆的な構造変化が起きた可能性が高いと近藤氏はみる。

コロナ下で揺れる雇用

コロナ禍に見舞われ、わが国の労働市場もかなり動揺した。昨年来の動向をみた慶応義塾大学教授の太田聰一氏（週刊東洋経済8月7・14日号）は、経済をしっかりと回しながらコロナと共存する道を模索すべきだと説く。正社員雇用を維持しながら、就業時間や非正規雇用による調整で経済ショックを乗り切るやり方は、これまでも行われてきた。今回の雇用調整により

仕事を辞めた非正社員は、失業者として仕事を探すよりも労働市場から退出し、学校や家庭に戻ったために失業率の大幅な上昇につながりつつあるという。ただし、企業の長期的見通しが悪化すれば、正社員の解雇や新卒採用の縮小といった雇用不安は今後も起こりうると太田氏は指摘している。学校を卒業して初めて就職するタイミングで不況を経験した世代は、就職

直後だけでなく、その後何年にもわたって賃金が低くなるなどの悪影響が残る「瑕疵効果」を考察するのは、東京大学教授の近藤絢子氏（週刊東洋経済8月7・14日号）である。就職氷河期世代の瑕疵効果は有名だが、それよりも後の世代では、若年人口の減少などもあって効果は弱まっているという。リーマン・ショックが起きる前の「売り手市場」と呼ばれた時期に大学を卒業した世代も、賃金や非正規雇用比率などで、氷河期世代と顕著な違いがない。つまり、これは景気変動による瑕疵効果ではなく、不可逆的な構造変化が起きた可能性が高いと近藤氏はみる。

新型コロナウイルスの流行によって就職後の教育訓練の機会が、業種によっては大幅に奪われている点を近藤氏は憂慮する。人材育成が急務である。